

平成22年 大都市行財政制度特別委員会 活動スケジュール

月	市会日程	委員会活動			他の活動	備考
		時期	内容	概要		
7月		7月21日(水)	委員会	○新たな大都市制度の検討について これまでの経過と今後の予定についての説明	都市経営局	
				○平成23年度国の施策及び予算に関する提案(白本)について	都市経営局	
				○大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(青本)案の説明	総務局	
				●平成22年度の調査・研究テーマ及び日程等について テーマ案「水平的、対等な連携協力の可能性」	正副委員長	
8月						
9月	第3回定例会 決算特別委員会	9月下旬	委員会	○新たな大都市制度の検討について 新たな大都市制度創設の基本的考え方【制度的枠組み】(分野別1回目)	都市経営局	
				○大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(青本)最終案の説明	総務局	
				●(テーマ案)「水平的、対等な連携協力の可能性」について 大阪市、堺市における水平的、対等な連携協力の論点整理	正副委員長	
10月		10月下旬	会議	○指定都市税財政関係特別委員長会議への出席	委員長	常任委員会行政視察
11月		11月初旬	視察	●他都市調査 委員会視察として大阪市と堺市を調査		APEC横浜開催 11月7、8日 最高高級実務者会合 11月10、11日 閣僚会議 11月13、14日 首脳会議
		11月中旬～	要望行動	○指定都市税財政関係特別委員会委員による党派別要望行動	党派委員	
12月	第4回定例会	12月上旬	委員会	○新たな大都市制度の検討について 新たな大都市制度創設の基本的考え方【制度的枠組み】(分野別2回目)	都市経営局	
				●(テーマ案)「水平的、対等な連携協力の可能性」について 実際に他都市の状況を調査した結果としての議論 本市の目指すべき水平的、対等な連携協力の姿に関する議論	正副委員長	
		12月下旬	委員会	○新たな大都市制度の検討について 新たな大都市制度創設の基本的考え方【制度的枠組み】(分野別3回目)	都市経営局	
				●(テーマ案)「水平的、対等な連携協力の可能性」について 特別委員会報告書素案の説明及び議論	正副委員長	
1月	第1回定例会 予算特別委員会	1月下旬 または 2月上旬	委員会	○新たな大都市制度の検討について 新たな大都市制度創設の基本的考え方【制度的枠組み】(取りまとめ案の提示)	都市経営局	予算研究会
				○大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(青本)の成果報告	総務局	
				●(テーマ案)「水平的、対等な連携協力の可能性」について 特別委員会報告書最終版の確定	正副委員長	

大阪市、堺市への行政視察調査事項等(案)

1 目的

調査研究テーマ「水平的、対等な連携協力の可能性について」を委員会において検討するに際し、本市の現況とも類似している大阪市及び堺市を直接訪問し、調査する。

2 調査の方向

横浜市の現況を踏まえ、調査研究テーマに関連する「大阪市と堺市の大都市施策」等について調査する。

〔前提となる横浜市の状況〕

- 首都東京に近接（羽田空港へ車で20分）する巨大都市（人口368万人）である。
 - ・・・日本国の成長・発展をけん引する使命がある。
- 全国画一的な地方自治制度での限定的な権限・財源移譲となっている。
 - ・・・経済特区のような特別な位置づけがない。
- 国を代表する「大都市」でありながら、国と市の間「県」という広域自治体が存在している。
 - ・・・二重行政、二重監督の弊害がある。
- 「区」は自治区ではなく行政区（区長は市長が任命）である。
 - ・・・区への分権、機能強化が課題であるという指摘もある。
- 首都東京に勤務する人たちのベッドタウン化している。
 - ・・・昼夜間人口比率 → 横浜市90%、東京23区135%（17年度国勢調査）
- 税構成が個人住民税を主としており、法人市民税の構成率は低い。
 - ・・・横浜市個人住民税構成率42.9%、法人市民税構成率6.8%（21年度決算額）
 - 大阪市個人住民税構成率22.3%、法人市民税構成率16.6%（21年度決算額）

3 視察先

① 大阪市

担当部署の説明聴取・意見交換

② 堺市

担当部署の説明聴取・意見交換

4 調査事項

(1) 大阪市

① 大阪市における大都市施策の概要

※「地域主権確立宣言」の主旨と経過

＜参考＞平成22年7月15日平松市長が、住民自治と地域の再生のための真の自治確立、そして関西州実現へとし定例記者会見にて発表。

※これまでの大都市制度研究の成果と課題

② 大阪府との関係

※広域自治体との関係における現状と将来展望

③ 大阪府が目指す次代の行政像

④ 近隣都市との連携協力

※現状と将来展望

⑤ 「大阪市隣接市協議会」の概要・役割と実績

＜参考＞昭和31年7月28日大阪市、堺市、豊中市、吹田市、守口市、布施市、八尾市の7市にて設立。

⑥ 「関西4都市市長会議の概要・役割と実績」

＜参考＞大阪市、堺市、京都市、神戸市の4都市が参加、平成20年7月2日に第1回会議を開催。

(2) 堺市

① 堺市における大都市施策の概要

※堺市都市制度研究会設置の経過と展望

＜参考＞学識経験者その他市長が選任する10以内の委員にて構成、平成22年5月14日に第1回開催。

② 大阪府との関係

※広域自治体との関係における現状と将来展望

③ 近隣都市との連携協力

※現状と将来展望

④ 「関西4都市市長会議」の概要・役割と実績

＜参考＞大阪市、堺市、京都市、神戸市の4都市が参加、平成20年7月2日に第1回会議を開催。